



シリア・アラブ共和国

Syrian Arab Republic

2007年8月現在



一般事情

- 1.面積 18.5万平方キロメートル(日本の約半分)
- 2.人口 1,836万人(2006年シリア統計局推定)
- 3.首都 ダマスカス
- 4.人種・民族 アラブ人 85%、他にアルメニア人、クルド人、パレスチナ人
- 5.言語 アラビア語(公用語)(都市部では英語・仏語が通用)
- 6.宗教 イスラム教 85%(スンニー派 70%、アラウィ派 12%)
キリスト教 13%
- 8.通貨 シリア・ポンド
為替レート 1ドル = 52.8シリア・ポンド(公定レート)(2005年世銀)
補助通貨単位 100ピアストル = PIASTRE/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 236人(2007年6月現在)
- 11.在日当該国人数 158人(2005年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 963 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 8,200 (百万本/年)
シガレットメーカー

General Organisation of Tobacco

7.略史

年月	略史
1918年	オスマン・トルコより独立
1920年	仏の委託統治領となる
1946年	仏より独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

シリア・アラブ共和国大使館
Embassy of the Syrian Arab Republic in Japan
〒107-0052 港区赤坂6丁目19-45 ホーマット・ジェイド
電話: 03-3586-8977、03-3586-8978

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 バッシャル・アル・アサド大統領(2000年7月就任、2007年5月再任、任期7年)
- 3.議会 一院制(250議席 2007年4月選挙任期4年)
- 4.政府 (1)首相名 ムハンマド・ナージー・オトリー(2003年9月就任)
(2)外相名 フリード・アル・ムアッリム(2006年2月就任)
- 5.内政 1970年以来シリア大統領職にあったハーフェズ・アサド大統領は、2000年6月10日に逝去した(享年69歳)。
国内少数派(アラウィー派)の出身ながら、巧みな政治手腕(多数派スンニー派の掌握)により、長期安定政権を維持。
死去後は、次男バッシャル(長男バーセルは事故死)に政権が平和裡に移譲された。
共和政体下にあるものの、実質はバアス党による一党支配で、2006年2月発足の第三次オトリー内閣においては31閣僚中18閣僚がバアス党員。
政権の課題は、中東和平及び経済面を中心とした改革の推進にある。
政権運営は安定しているものの、改革の速度は漸進的なものに留まっている。

外交・国防

- 1.外交 中東和平問題等中東情勢の鍵を握る重要な立場。
2005年2月のハリリー・レバノン元首相の暗殺事件以来、米仏による対シリア圧力が強まり、国際社会において孤立した状態。
最大の外交課題である中東和平問題については、1991年のマドリード会議に端を発する現行の中東和平プロセスを支持しており、「平和と領土の交換」原則に基づいた包括的和平の達成が必要であるとする基本的立場を堅持している。
バッシャル・アル・アサド新大統領は、外交政策については、前大統領の路線を歩んでいる。
- 2.軍事力 予算 13.6億ドル
兵役 徴兵制度 24カ月
兵力 30.7万人(うち陸軍20万人、海軍0.76万人、空軍10万人)
予備役兵 35.4万人 (ミリタリーバランス 2007年)

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 サービス業52.3%、鉱工業23.8%、農業23.9%(2006年シリア首相府統計)
- 2.GDP 263億ドル(一人当たり 1,380ドル)(2005年世銀)
- 3.経済成長率 5.1%(2005年世銀)
- 4.物価上昇率 7.2%(2005年IMF)
- 5.失業率 11.7%(2002年ILO)
- 6.貿易
輸出 55.6億ドル(2005年世銀)
主要輸出品 石油・石油製品、果物・野菜、繊維製品、綿花
主要輸出先 伊、仏、トルコ、サウジアラビア、レバノン
輸入 78.8億ドル(2005年世銀)
主要輸入品 機械類、食料品、金属・金属製品、化学製品
主要輸入元 ウクライナ、中国、ロシア、サウジアラビア、トルコ
- 7.通貨 シリア・ポンド
1ドル = 52.8シリア・ポンド(公定レート)(2005年世銀)
- 8.石油概況(2006年現在)
 - (1)確認埋蔵量 30億バレル
 - (2)原油生産量 1日当たり46.9万バレル
 - (3)可採年数 17.5年
 - (4)輸出货量 1日当たり20万バレル(2005年)
- 9.経済概況

基本的には社会主義的計画経済を維持しながらも、民間資本の導入と規制緩和を中心とした現実的な経済政策を採用。

近年、緩やかながら外資導入、国営企業民営化等を通じた市場経済への移行努力を続けている。

石油生産の減少や天候に左右される一次産業主体の産業構造からの脱却などが課題となっており、観光産業、繊維産業の活性化、外資導入による新規産業創出などを進めている。

経済協力(単位 億円)

- 1.主要援助国 独、仏、日本
- 2.我が国の援助(2005年度末まで)
 - (1)有償資金協力 約1,563億円(交換公文ベース)
 - (2)無償資金協力 約250億円(交換公文ベース)
 - (3)技術協力 約224億円(JICA経費ベース)これまで、電力、農業、医療、水分野等を中心に国民のニーズに基づく援助を実施。
有償資金協力としては、電力分野を中心に実施しており、3つの発電所建設事業(電力供給量の約3割に相当)を実施。
無償資金協力としては、2005年度までに一般無償が30件、草の根・人間の安全保障無償が59件となっている。
また一般文化無償としては、2005年度までに23件となっている。
技術協力としては、これまでに多数の研修生受入、専門家・調査団派遣、青年海外協力隊・シニアボランティア派遣及び技術プロジェクトを実施している。

二国間関係

1.政治関係

年月	略史
1953年12月	国交樹立
1954年6月	在シリア公使館開設
1958年3月	在ダマスカス総領事館開設(エジプトとの合邦のため公使館廃止)
1962年4月	在シリア大使館となる。(エジプトの合邦から分離独立)
1978年12月	在日シリア大使館開設
1988年6月	第一回日本・シリア合同委員会(於:ダマスカス)
1990年4月	第二回日本・シリア合同委員会(於:東京)
1991年10月	第三回日本・シリア合同委員会(於:ダマスカス)
1995年12月	第四回日本・シリア合同委員会(於:東京)
1997年1月	第五回日本・シリア合同委員会(於:ダマスカス)

1996年2月よりゴラン高原に展開するUNDOFへ要員を派遣
(同派遣期間は半年ごとに延長の間議決定がなされ現在に至っている。)

- 2.経済関係
対日貿易(2006年) 輸出 960百万ドル(綿花、石鹸等)
輸入 3億3000万ドル(自動車、一般機械等)
1993年2月 シリア経済調査団
(団長:飯田庸太郎 中東協力センター理事長)派遣
2002年7月 ジェトロ・ヨルダン・レバノン・シリア展開催

3.文化関係

年月	略史
1996年6～7月	「日本文化週間」開催(於:ダマスカス、アレppo)
1997年2月	生け花展(於:ダマスカス)
1998年2月	北岡文雄版画展
1998年9～10月	日本文化月間
1999年10～11月	「日本文化週間」開催
2001年5月	ジャパンフェア(於:ダマスカス)
2003年9月	対中東文化交流・対話ミッション派遣
2004年7月	和太鼓公演
2005年4月	ジャパンフェア(於:ダマスカス)
2005年9月	ジャパンフェア(於:アレppo)
2005年10月	国際交流基金海外巡回展「日本の版画:1950年-1990年」 (於:ダマスカス、アレppo)
2005年12月	第8回日本語スピーチコンテスト(於:ダマスカス)
2006年6月	日本文化月間(於:ダマスカス、アレppo)
2006年9月	ジャパンフェア(於:アレppo)
2006年12月	国際交流基金海外巡回展「日本人形展」(於:ダマスカス)

4.在シリア邦人数

236人(2007年6月現在)

5.在日シリア人数

158人(2005年12月現在)

6.要人往来

(1)日本 シリア

年月	要人名
1980年4月	三笠宮殿下、同妃殿下
1985年7月	安倍外務大臣
1985年9月	日本・シリア親善使節団
1988年6月	宇野外務大臣
1990年10月	中山外務大臣
1993年5月	三塚日本シリア友好議連会長 西垣OECF総裁
1994年5月	柿澤外務大臣
1995年1月	田中・錦織衆院議員
1995年4月	与党・政府UNDOF調査団
1995年9月	村山内閣総理大臣
1995年11月	藤田JICA総裁
1996年8月	池田外務大臣
1997年7月	久間防衛庁長官
1999年1月	高村外務大臣
2000年6月	河野外務大臣
2001年1月	石破防衛副大臣
2001年8月	杉浦外務副大臣
2002年6月	有馬政府代表(中東和平問題担当特使)
2002年8月	参議院訪問団(関谷議員他)
2002年11月	茂木外務副大臣(総理特使)
2003年3月	中山元外相(総理特使)
2003年4月	川口外務大臣
2003年8月	有馬政府代表(中東和平問題担当特使)
2003年12月	逢沢外務副大臣(総理特使)
2004年1月	有馬政府代表(中東和平問題担当特使)
2004年3月	岡本総理補佐官
2004年9月	有馬政府代表(中東和平問題担当特使)
2006年11月	有馬政府代表(中東和平問題担当特使)
2007年6月	浅野外務副大臣

(2)シリア 日本

年月	要人名
1973年12月	ハッターム副首相兼外相
1977年7月	アッタル文化大臣
1982年4月	シャラフ企画担当国務大臣
1985年3月	シャラ外務大臣(外賓)
1988年5月	シャラ外務大臣(外賓)
1989年2月	ヤシン経済担当副首相(大喪の礼)
1990年11月	ハッターム副大統領(即位の礼)
1992年11月	シャラ外務大臣(外賓)
1995年4月	シャラ外務大臣(一時立寄り)
1997年11月	アッタル文化大臣
1999年3月	シャラ外務大臣(外賓)
2001年3月	ムアッリム外務次官
2002年7月	リファーイ経済貿易大臣
2003年2月	ダハル電力大臣
2003年2月	アッタル元文化大臣
2004年2月	ダルウィーシュ外務次官

7.二国間条約・取極

貿易取極 1953年署名
司法共助取極 1957年署名
日本青年海外協力隊派遣取極 1967年署名
技術協力協定 1985年署名

8.友好団体等

日本・シリア友好議員連盟(1991年5月設立)
シリア・日本友好議員連盟(1991年6月設立)